



「若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム」から 未来の「プロジェクトリーダー」

次世代の環境保全活動を担う人材育成を目的とした「若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム」。2014年度からスタートしたこのプログラムの1期生12人が、3年間の研修を終えました。若きリーダーは何を学び、この経験をどう活かしていくのか。注目のお二人にお話を聞きました。



たかやま りな
高山 莉菜さん

特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク
愛媛県松山市 <http://www.egn.or.jp/>

大学のNPO論の授業で同団体代表の話聞いたことをきっかけにNPO・NGOの活動に関心を持ち始め、在学中に環境省四国環境パートナーシップでインターンシップ・アルバイトを経験。卒業後（2014年）同団体の職員に。四国の国際協力NGOが活動するアジアやアフリカを訪問しSDGsの情報収集を行うとともに、四国のユースとSDGsをキーワードにしたネットワークづくりに取り組む。

仲間づくりの大切さを実感しました!!!

このプログラムに参加し一番印象深かったことは、3年目のフィールド実習です。私は千葉県いすみ市で循環型酪農に取り組んでいる高秀牧場を訪問してお話を聞いたのですが、事業の持続可能な発展、その後の活動の継続や広がりを見据えて、誰をどのように巻き込んでいくのが効果的かという「協働」の視点を持つことができました。

またNPOのファンドレイジングに関する研修では、資金確保だけでなく、仲間づくり（人・モノ・情報・ネットワーク）に取組むという姿勢・視点が非常に大事かということを感じました。

普段、なかなか自分の業務を振り返る時間がとれない中、この研修に参加したことで、これまでの自分の活動を整理するいいきっかけになりました。また他地域で活動する研修生同士のネットワークができたことも、研修で得たものの一つです。

団体の事業として「SDGs」をテーマに学び・つながる場となる「四国ユースサミット実行委員会」[wakawanu（わくわく）youth（ユース）]などのユース主体のグループが立ち上がりました。研修での経験を活かし、今後はこのネットワークを大切にしながら、フェアトレードなどユースが取り組みたい活動支援を通じて、持続可能な社会の構築を目指していきたいです。



ユースと連携して作成したSDGsワッペン



SDGsのロゴマークを刺繍しているモザンビークの女性



「SDGs四国フォーラム」にて(愛媛県今治市)



とよくに ひろたか
豊国 寛隆さん
特定非営利活動法人 山村塾

福岡県八女市 <http://sansonjuku.com>

2011年、農林水産省「田舎で働き隊」で同団体に半年間研修生として参加。その後、海外の環境NGOでのボランティア活動を経て、12年九州北部豪雨災害の被災地復興に貢献したいと思い、同団体ボランティアとして3か月間、災害ボランティア運営サポートに携わる。13年からは職員として、主に合宿型ボランティアや障がいのある方々の農林作業コーディネートを担当。

チームを引っ張る存在になりたかった

NPOスタッフとしての経験が浅く、この機会を自身の成長につなげたいと考え、このプログラムに参加しました。最初に事業戦略・計画立案の研修があり、そこで自分のプロジェクトに対して講師の方や他の受講生からフィードバックをもらえたことがとても励みになり、3年間継続することができました。

広報の研修で取り組んだチラシづくりでは、「誰にどのようアプローチするのが効果的か」という視点が欠けていたことに気づきました。その後はターゲットをよく考え、対象者に合わせたアプローチをするよう心がけています。

また、この研修を通じて、改めてNPOの活動は多くの人の善意で支えられていることを実感しました。この研修はもちろん、自分の団体も多くの会員、ボランティア、地域住民、企業などに支えられています。日々の業務に追われていると、つい動いていききたいです。

その事実を忘れ、自分本位になっってしまうことがあります。NPOのスタッフとして、多くの人の善意への感謝を忘れずに今後も活動していきたいと思えます。

仕事上、リーダーシップを求められることが多くあるので、この研修で学んだ「人の意見をまとめる」「傾聴する」などの技術を活かして、よりチームを引っ張れるような存在として活動していきたいです。



ヤギ小屋棟上げ



耕作放棄地の草刈り



らっきょう漬けの準備中

若手プロジェクトリーダー育成支援プログラムとは

2014年度からスタートした、未来の環境保全活動を担う人材を育成するためのプログラム。振興事業と助成事業を両輪とし、振興事業では3年間に活動戦略の立て方やファンドレイズなど9回の研修を実施。助成事業では3年の期間中、年間上限300万円の活動推進費（賃金）を支援する。

